

JOYO BANK NEWS LETTER

2025 年 8 月 8 日

株式会社常陽銀行
株式会社 Will Smart

常陽銀行と Will Smart が協業 デジタル活用により茨城県内の地域交通の課題に取り組む

常陽銀行(頭取 秋野 哲也)は、「移動」を支えるテクノロジー企業として地域交通インフラの課題解決に取り組む株式会社 Will Smart (代表取締役社長 石井 康弘、以下「Will Smart」)と 2025 年 7 月 23 日付で協業に関する基本合意書を締結いたしました。

本協業では、デジタルを活用した持続可能な事業モデルの検討を通じ、「交通空白」の解消、地域交通の最適化により、茨城県の地域活性化に取り組んでまいります。まずは、茨城県笠間市における地域交通の課題解決に向け、地域・行政・企業の共創体制を構築し、交通データ分析・活用基盤の整備と公共ライドシェアの実証を通じて、持続可能な地域交通モデルの創出を目指します。

なお、本件は当行が 2024 年度に開催した新事業協創プログラム「NexusBridge2024」での採択アイデアに基づく取り組みとなります。



1. 協業の背景と概要

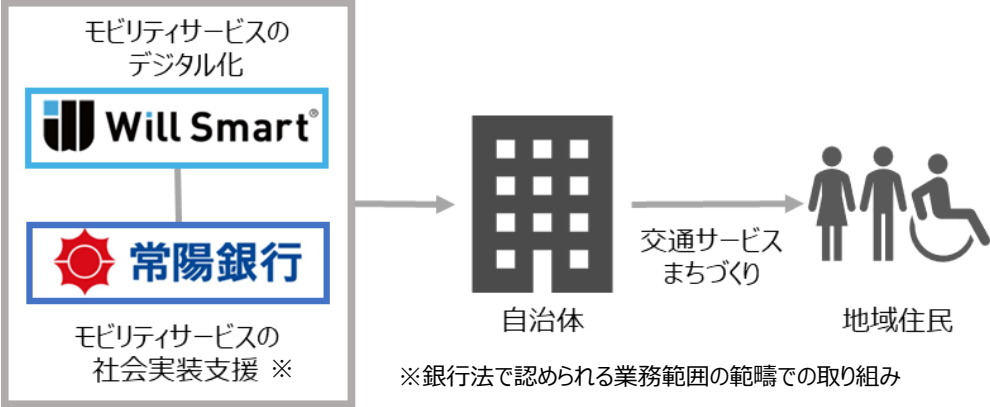
タクシーや路線バスのドライバー不足は全国的な危機的状況に達し、特に人口減少や高齢化が進む地域では公共交通の路線縮小や廃止が相次いでいます。この「交通空白」の拡大は、単なる移動手段の問題にとどまらず、地域経済の衰退、医療・教育へのアクセス制限、さらには地域コミュニティの崩壊にもつながる重大な社会課題となっています。

この複雑に絡み合った課題に対応するため、Will Smart と当行は両社の強みを結集した協業体制を構築しました。Will Smart が培ってきたモビリティ市場におけるデジタル化の企画・開発・運用の知見と、当行が持つ地域に根差した信頼関係・ネットワークを結集させ、持続可能な地域交通システムの実現を目指します。

2. 各社の役割

Will Smart は地方自治体向け交通政策に関する知見、交通空白地におけるデジタルを活用した公共ライドシェアシステムの導入、データ収集や活用事業に関する技術を提供します。当行は社会課題解決に向けた地方自治体や地元関連事業者への提案、地域ネットワーク等を活用した新たなモビリティサービスの社会実装支援、地域活性化に向けたモビリティ関連サービスへの参入可能性検討を行います。

【デジタル活用による地域活性化に向けた関係者の主な役割】



3. 笠間市での取り組み

- (1) データ駆動型地域交通計画の策定支援
笠間市職員が地域の人口動態や交通モードを可視化・分析し、効果的な地域公共交通計画を自ら策定・評価・改善できる体制を整備します。
- (2) 一般ドライバーを活用した公共ライドシェアの実証
2025 年内を目途に、一般ドライバーが参加する公共ライドシェアの有効性を検証する実証運行を実施します。

4. 今後の展開

まずは笠間市でのデータ収集・分析体制の構築に着手し、令和 7 年の公共ライドシェア実証に向けた準備を進めます。本プロジェクトで得られた知見やノウハウは、地域金融機関と技術企業の協業モデルとして、同様の課題を抱える全国の地域への展開も視野に入れています。

本協業を通じて、「交通空白」の解消や高齢者・学生などの移動弱者の生活基盤確保、地域コミュニティの維持・活性化など、地方が抱える本質的な社会課題を解決し、「誰もが安心して住み続けられるまちづくり」を目指してまいります。

5. 企業概要

会 社 名	株式会社Will Smart
代 表 者	代表取締役社長 石井康弘
住 所	東京都江東区富岡2-11-6 HASEMAN BLDG5-1
設 立	2012 年 12 月 12 日
資 本 金	630 百万円（2024 年 12 月 31 日現在）
事 業 内 容	モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対して DX 技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発と運用支援。
U R L	https://willsmart.co.jp/